

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,551	0.9	1,026	5.0	1,598	709.7	1,099	
30年3月期第1四半期	19,720	2.4	977	9.8	197	83.0	77	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,560百万円 (113.1%) 30年3月期第1四半期 732百万円 (0.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	79.25	78.92
30年3月期第1四半期	5.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	129,225	73,981	52.2
30年3月期	128,834	72,767	51.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 67,406百万円 30年3月期 66,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.2	3,100	21.2	3,900	21.8	2,700	23.1	189.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	15,412,000 株	30年3月期	15,412,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,541,481 株	30年3月期	1,541,405 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,870,527 株	30年3月期1Q	14,903,473 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、平成29年度にスタートした第四次中期経営計画「NEXT 10 ～次なる成長 次なる挑戦～」のもと、グループのさらなる成長と基盤強化を図ってまいりました。本計画における主要テーマとして、「成長戦略施策」では、①高機能シート分野への挑戦、②新市場開拓・海外販売の強化、③環境関連分野の収益化、「基盤事業の強化・変革施策」では、①事業モデルの見直し、②新商品の開発・販売、③製造工程の見直し・改善を掲げ、次なる成長に向けた諸施策を推進しております。

特殊素材事業におきましては、引続き次世代の柱となる事業を立ち上げるため、商品開発の方向性である「NaSFA(ナスファ)」のもと、新たなシートの開発に注力しております。

ファンシーペーパー分野では、海外向け新商品の開発に成功し、販売を開始しております。また、機能紙分野では、新たな引き合いを含め、多くの開発に着手しております。セキュリティ分野でも、新技術を中心に、新商品開発に着手しております。

産業素材事業におきましては、連結子会社の新東海製紙株式会社において新バイオマスボイラーが稼働したため、コストの低減効果を生んでおります。

生活商品事業におきましては、ペーパータオルやラミネート製品の分野において新商品開発を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,551百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1,026百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は1,598百万円（前年同期比709.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,099百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの生産が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,878百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は589百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙は、厳しい市況に晒され販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。一方、特殊機能紙につきましては、一部製品において前倒し需要が発生したことにより販売数量・金額ともに前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,592百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は475百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、顧客のニーズに沿った製品を提供することにより、販売数量は前年同期並を確保しましたが、価格競争の激化等から、平均売価は低下しました。トイレットペーパーにつきましては、販売数量・価格ともに安定的に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は4,470百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は40百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、129,225百万円となり、前連結会計年度末に比べて391百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の四半期末時価評価等による増加によるものであります。

負債は、55,244百万円となり、前連結会計年度末に比べて822百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、73,981百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,213百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は52.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,550	9,990
受取手形及び売掛金	24,388	24,572
有価証券	—	9
商品及び製品	4,098	4,327
仕掛品	849	979
原材料及び貯蔵品	4,619	4,971
その他	1,140	1,036
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	45,634	45,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,296	16,181
機械装置及び運搬具(純額)	31,766	31,058
土地	12,870	13,281
その他(純額)	2,118	2,039
有形固定資産合計	63,051	62,561
無形固定資産		
その他	347	335
無形固定資産合計	347	335
投資その他の資産		
投資有価証券	18,653	19,355
繰延税金資産	483	447
その他	705	700
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	19,800	20,461
固定資産合計	83,199	83,359
資産合計	128,834	129,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,160	11,472
短期借入金	7,600	8,995
1年内返済予定の長期借入金	5,486	5,342
1年内償還予定の社債	70	70
未払法人税等	276	176
賞与引当金	418	260
環境対策引当金	6	6
その他	5,805	5,734
流動負債合計	31,823	32,058
固定負債		
社債	630	612
長期借入金	18,301	17,374
繰延税金負債	1,556	1,831
役員退職慰労引当金	58	61
環境対策引当金	73	72
事業構造改善引当金	1,419	1,009
退職給付に係る負債	1,410	1,429
資産除去債務	740	740
その他	52	53
固定負債合計	24,243	23,186
負債合計	56,066	55,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	12,713	12,713
利益剰余金	41,738	42,491
自己株式	△4,548	△4,548
株主資本合計	61,388	62,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,267	5,561
退職給付に係る調整累計額	△310	△297
その他の包括利益累計額合計	4,956	5,264
新株予約権	138	138
非支配株主持分	6,282	6,436
純資産合計	72,767	73,981
負債純資産合計	128,834	129,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,720	19,551
売上原価	16,881	16,583
売上総利益	2,839	2,968
販売費及び一般管理費	1,862	1,942
営業利益	977	1,026
営業外収益		
受取利息	15	0
受取配当金	156	153
受取賃貸料	51	39
受取保険金	—	82
持分法による投資利益	—	286
その他	38	96
営業外収益合計	262	658
営業外費用		
支払利息	64	53
持分法による投資損失	933	—
その他	43	32
営業外費用合計	1,041	86
経常利益	197	1,598
特別利益		
固定資産売却益	27	5
投資有価証券売却益	97	—
受取補償金	—	117
特別利益合計	124	123
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	6	20
異常操業損失	47	39
特別損失合計	55	59
税金等調整前四半期純利益	266	1,662
法人税、住民税及び事業税	82	232
法人税等調整額	206	174
法人税等合計	289	406
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22	1,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	1,099

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	291
退職給付に係る調整額	20	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	754	304
四半期包括利益	732	1,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673	1,406
非支配株主に係る四半期包括利益	58	153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,902	4,916	4,375	19,194	525	19,720	—	19,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	555	276	87	919	499	1,418	△1,418	—
計	10,458	5,193	4,462	20,114	1,025	21,139	△1,418	19,720
セグメント利益又 は損失(△)	355	548	185	1,089	△46	1,043	△66	977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	△0
全社費用	△84
セグメント間取引消去等	18
合計	△66

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,318	5,275	4,402	18,996	554	19,551	—	19,551
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	559	316	68	944	894	1,839	△1,839	—
計	9,878	5,592	4,470	19,941	1,449	21,390	△1,839	19,551
セグメント利益又 は損失(△)	589	475	40	1,106	△20	1,085	△59	1,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
全社費用	△78
セグメント間取引消去等	18
合計	△59

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月1日付の組織変更に伴い、従来「特殊素材事業」に属しておりました特種メーテル㈱を当第1四半期連結会計期間より「生活商品事業」に区分変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。